

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」は、2019年1月21日に第30期の決算を行いました。ここに作成期中(第25期から第30期)の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2026年7月21日まで	
運用方針	・「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債等に投資を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。 ・インベスコのマクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用し、運用を行います。 ・実質組入外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	インベスコ 米国公共インフラ債 ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)	「インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	米国の地方債等を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ 米国公共インフラ債 ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)	・株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
	インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	原則として毎月の決算時(毎月20日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ 米国公共インフラ債ファンド  
<為替ヘッジなし> (毎月決算型)  
愛称：パブリック・インカム

追加型投信/海外/債券



## 運用報告書 (全体版)

第25期 (決算日 2018年8月20日)

第26期 (決算日 2018年9月20日)

第27期 (決算日 2018年10月22日)

第28期 (決算日 2018年11月20日)

第29期 (決算日 2018年12月20日)

第30期 (決算日 2019年1月21日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	純総資産額
	(分配落)	税分 込配	み 期騰 中率	期騰 中率	期騰 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年7月29日	10,000	—	—	10,000	—	—	180
1期(2016年8月22日)	9,802	0	△2.0	9,649	△3.5	86.0	178
2期(2016年9月20日)	9,844	0	0.4	9,812	1.7	96.0	179
3期(2016年10月20日)	9,838	0	△0.1	9,919	1.1	93.8	179
4期(2016年11月21日)	10,043	20	2.3	10,362	4.5	93.0	183
5期(2016年12月20日)	10,452	20	4.3	10,796	4.2	90.3	191
6期(2017年1月20日)	10,426	20	△0.1	10,764	△0.3	95.5	190
7期(2017年2月20日)	10,260	20	△1.4	10,654	△1.0	93.0	191
8期(2017年3月21日)	10,199	20	△0.4	10,591	△0.6	92.6	193
9期(2017年4月20日)	10,050	20	△1.3	10,475	△1.1	91.3	191
10期(2017年5月22日)	10,308	20	2.8	10,694	2.1	94.7	196
11期(2017年6月20日)	10,409	20	1.2	10,800	1.0	94.2	198
12期(2017年7月20日)	10,393	20	0.0	10,831	0.3	94.4	198
13期(2017年8月21日)	10,243	20	△1.3	10,644	△1.7	93.2	195
14期(2017年9月20日)	10,518	20	2.9	10,903	2.4	93.2	199
15期(2017年10月20日)	10,634	20	1.3	10,914	0.1	94.1	201
16期(2017年11月20日)	10,592	20	△0.2	10,874	△0.4	94.8	201
17期(2017年12月20日)	10,664	20	0.9	10,958	0.8	94.3	203
18期(2018年1月22日)	10,414	20	△2.2	10,783	△1.6	97.9	200
19期(2018年2月20日)	9,917	20	△4.6	10,361	△3.9	96.4	190
20期(2018年3月20日)	9,828	20	△0.7	10,337	△0.2	95.5	189
21期(2018年4月20日)	9,945	20	1.4	10,575	2.3	95.5	191
22期(2018年5月21日)	10,237	20	3.1	10,970	3.7	95.8	198
23期(2018年6月20日)	10,217	20	0.0	11,013	0.4	96.1	198
24期(2018年7月20日)	10,483	20	2.8	11,363	3.2	96.0	203
25期(2018年8月20日)	10,258	20	△2.0	11,196	△1.5	96.2	199
26期(2018年9月20日)	10,329	20	0.9	11,338	1.3	96.1	201
27期(2018年10月22日)	10,238	20	△0.7	11,242	△0.8	96.5	199
28期(2018年11月20日)	10,258	20	0.4	11,245	0.0	96.1	200
29期(2018年12月20日)	10,354	20	1.1	11,378	1.2	95.7	202
30期(2019年1月21日)	10,096	20	△2.3	11,145	△2.0	94.4	197

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース) およびS&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) に、基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) を乗じて円換算しています。また当該参考指数は、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定日の前日 (2016年7月28日) の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
第25期	(期 首) 2018年 7月20日	円	10,483	% -	11,363	% -	% 96.0	
	7月末		10,291	△1.8	11,185	△1.6	95.9	
	(期 末) 2018年 8月20日		10,278	△2.0	11,196	△1.5	96.2	
第26期	(期 首) 2018年 8月20日		10,258	-	11,196	-	96.2	
	8月末		10,302	0.4	11,263	0.6	95.9	
	(期 末) 2018年 9月20日		10,349	0.9	11,338	1.3	96.1	
第27期	(期 首) 2018年 9月20日		10,329	-	11,338	-	96.1	
	9月末		10,432	1.0	11,457	1.1	95.8	
	(期 末) 2018年10月22日		10,258	△0.7	11,242	△0.8	96.5	
第28期	(期 首) 2018年10月22日		10,238	-	11,242	-	96.5	
	10月末		10,333	0.9	11,340	0.9	96.2	
	(期 末) 2018年11月20日		10,278	0.4	11,245	0.0	96.1	
第29期	(期 首) 2018年11月20日		10,258	-	11,245	-	96.1	
	11月末		10,362	1.0	11,378	1.2	95.8	
	(期 末) 2018年12月20日		10,374	1.1	11,378	1.2	95.7	
第30期	(期 首) 2018年12月20日		10,354	-	11,378	-	95.7	
	12月末		10,231	△1.2	11,237	△1.2	95.2	
	(期 末) 2019年 1月21日		10,116	△2.3	11,145	△2.0	94.4	

(注) 基準価額は1万円当たりです。

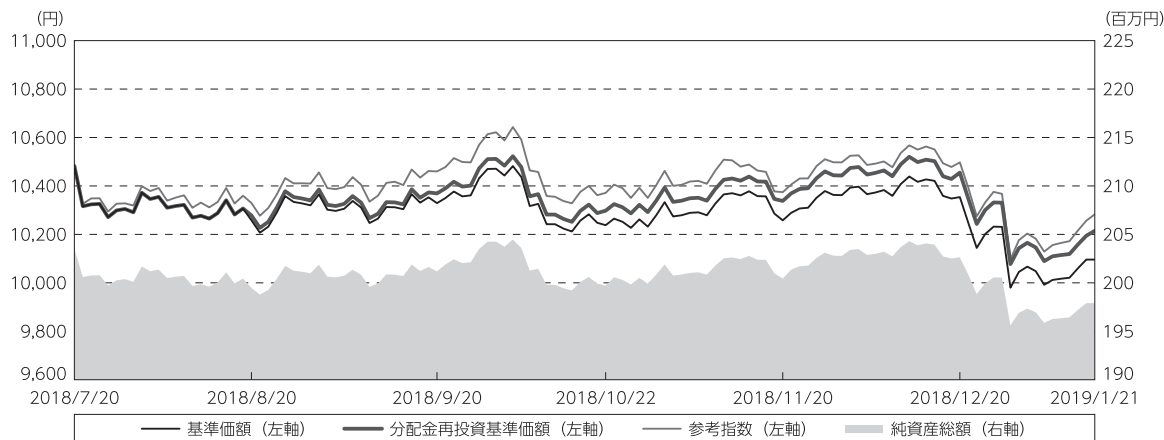
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年1月21日)



第25期首：10,483円

第30期末：10,096円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、合成指数(S&P Municipal Bond High Yield Index(円換算ベース)70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index(円換算ベース)30%)です。

## ○基準価額的主要変動要因

### [上昇要因]

- ・米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを実質的な主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、実質的に保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。
- ・①米連邦準備理事会(FRB)による利上げ見直し期待、②世界景気の減速懸念を受けたリスク回避姿勢の高まり—などを背景に金利が低下(債券価格は上昇)したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・地方債市場で信用スプレッドが拡大したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルが円に対し下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース)) +0.5%  
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース)) +1.4%  
 米国10年国債利回り 2.79% (前作成期末 2.89%)  
 米ドル/円 109円67銭 (前作成期末 112円61銭)

※公共インフラ債の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当作成期末の数値です。

### 《債券市場》

当作成期間中、米国10年国債利回りは低下しました。①米中貿易戦争への懸念、②世界景気の減速懸念—などが利回りの低下要因となりました。

作成期初から2018年11月上旬までは、①米ISM製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が堅調だったこと、②米国の利上げ継続姿勢が強調されたこと—などを要因に、利回りが大きく上昇 (債券価格は下落) しました。しかし11月中旬以降は、①米中貿易戦争の激化への懸念、②世界景気の減速懸念、③英国の欧州連合 (EU) からの離脱 (ブレグジット) 交渉の先行き不透明感—などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、金利は低下に転じました。

当作成期間中、米国公共インフラ債市場は、リテール向けファンドからの資金流出の継続や、地方債市場の信用スプレッドの拡大が見られました。しかしながら、リスク回避から逃避先資産として国債などが買われると、地方債も買いの対象となり、作成期を通じてみると、プラスのリターンを確保しました。

### 《為替市場》

当作成期間中、米ドル/円は上下動を繰り返した後、2018年12月に米ドルが対円で急落、作成期を通じてみると円高/米ドル安となりました。2018年12月中旬までは、米中貿易戦争に対する懸念から上値が抑えられたものの、米国での堅調な経済指標や利上げを背景に米ドルは対円で上昇しました。しかし12月に入り、米中貿易戦争の一層の激化懸念や世界景気の減速懸念—などから株式市場などが調整色を強めると、米ドルは対円で大幅に下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通、病院／高齢者ケアコミュニティを高め、地域別ではカリフォルニア州、ニューヨーク州、イリノイ州の組入比率を高め、維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は $\Delta 2.6\%$ となり、参考指数である合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) の騰落率 $\Delta 1.9\%$ を下回る結果となりました。

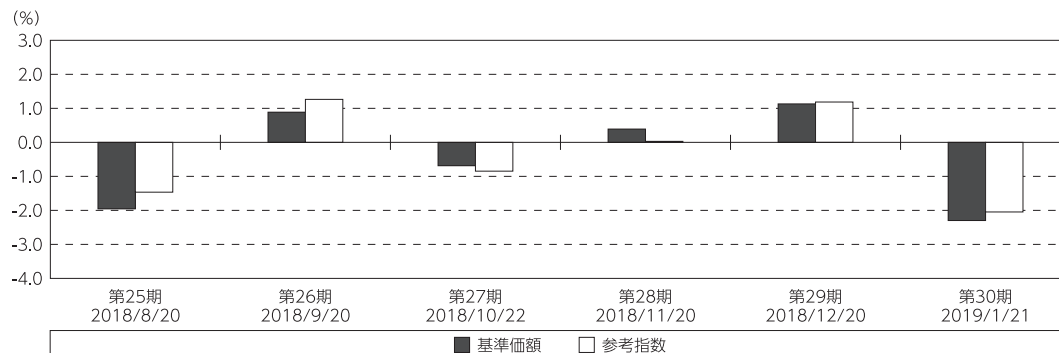
### [プラス要因]

- ・課税地方債の銘柄選択がプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・非課税地方債の銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) 70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) 30%) です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第25期から第30期は1万口当たり20円(全て税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.195%	0.193%	0.195%	0.195%	0.193%	0.198%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	756	771	781	791	806	814

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資します。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築します。

景気や地政学リスクに対する不透明感から、2019年も変動性(ボラティリティ)の高い市場環境が続くと予想されますが、投資家の質への逃避が行われる環境は地方債市場にとってはむしろプラスであると考えています。また、新規発行額についても2018年から若干減少することが予想されることから、需給面でも良好な状態にあるとみています。マクロ経済面では、米国経済は減速こそすれ景気後退に陥ることなく、安定的に推移すると想定されることから、レベニュー債(公共インフラ施設やサービス事業からの収入を元金返済原資とする特定財源債)の返済原資となる各種インフラ施設の利用料も同様に堅調に推移すると見込まれ、インカム資産としての米国地方債の投資魅力度は変わらないと考えています。また、2018年末はリテール向けファンドからの資金流出が続きましたが、2019年に入り3週連続で資金流入が続くなど、需給面でも改善が確認されています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、発行体のファンダメンタルズ分析、債券のリスク・リターンバランスを考慮しながら銘柄選定を行う方針です。米国トランプ政権の経済政策に対する市場への影響や公共インフラ債の動向を注視していきます。引き続き、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、リスク調整後のリターンが良好と考える銘柄に厳選して投資を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59	0.569	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(28)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.062	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.013)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 4 )	(0.041)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	65	0.631	
作成期間の平均基準価額は、10,325円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



**○売買及び取引の状況**

(2018年7月21日～2019年1月21日)

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘	柄	第25期～第30期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
インベスコ	米国公共インフラ債 マザーファンド	1,750	1,934	3,230	3,582

(注) 単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○組入資産の明細**

(2019年1月21日現在)

**親投資信託残高**

銘	柄	第24期末	第30期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インベスコ	米国公共インフラ債 マザーファンド	182,504	181,025	198,512

(注) 単位未満は切捨てています。

**○投資信託財産の構成**

(2019年1月21日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド	198,512	100.0
投資信託財産総額	198,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(410,650千円)の投資信託財産総額(418,551千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月21日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.67円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況**

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2018年8月20日現在	2018年9月20日現在	2018年10月22日現在	2018年11月20日現在	2018年12月20日現在	2019年1月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	200,074,794	201,782,741	200,322,845	201,016,394	203,234,769	198,512,341
インベスコ 米国公共インフラ債 マチーフンド(評価額)	200,074,794	201,782,741	200,322,845	201,016,394	203,234,769	198,512,341
(B) 負債	598,807	599,488	607,964	587,698	596,658	606,274
未払収益分配金	388,906	389,533	390,156	390,785	391,416	392,042
未払信託報酬	191,506	191,560	198,720	179,657	187,258	195,455
その他未払費用	18,395	18,395	19,088	17,256	17,984	18,777
(C) 純資産総額(A-B)	199,475,987	201,183,253	199,714,881	200,428,696	202,638,111	197,906,067
元本	194,453,461	194,766,580	195,078,014	195,392,779	195,708,357	196,021,449
次期繰越損益金	5,022,526	6,416,673	4,636,867	5,035,917	6,929,754	1,884,618
(D) 受益権総口数	194,453,461口	194,766,580口	195,078,014口	195,392,779口	195,708,357口	196,021,449口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,258円	10,329円	10,238円	10,258円	10,354円	10,096円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注) 当ファンドの第25期首元本額は194,147,972円、第25～30期中追加設定元本額は1,874,493円、第25～30期中一部解約元本額は1,016円です。

## ○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 3,767,793	1,985,540	△ 1,182,153	979,241	2,482,277	△ 4,449,754
売買益	9	1,985,540	—	979,241	2,482,277	5
売買損	△ 3,767,802	—	△ 1,182,153	—	—	△ 4,449,759
(B) 信託報酬等	△ 209,901	△ 209,955	△ 217,808	△ 196,913	△ 205,242	△ 214,232
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 3,977,694	1,775,585	△ 1,399,961	782,328	2,277,035	△ 4,663,986
(D) 前期繰越損益金	8,905,173	4,538,573	5,924,625	4,134,508	4,526,051	6,411,653
(E) 追加信託差損益金	483,953	492,048	502,359	509,866	518,084	528,993
(配当等相当額)	( 801,693)	( 825,806)	( 850,277)	( 875,216)	( 900,564)	( 926,277)
(売買損益相当額)	(△ 317,740)	(△ 333,758)	(△ 347,918)	(△ 365,350)	(△ 382,480)	(△ 397,284)
(F) 計 (C+D+E)	5,411,432	6,806,206	5,027,023	5,426,702	7,321,170	2,276,660
(G) 収益分配金	△ 388,906	△ 389,533	△ 390,156	△ 390,785	△ 391,416	△ 392,042
次期繰越損益金 (F+G)	5,022,526	6,416,673	4,636,867	5,035,917	6,929,754	1,884,618
追加信託差損益金	483,953	492,048	502,359	509,866	518,084	528,993
(配当等相当額)	( 802,122)	( 826,244)	( 850,607)	( 875,586)	( 900,978)	( 926,603)
(売買損益相当額)	(△ 318,169)	(△ 334,196)	(△ 348,248)	(△ 365,720)	(△ 382,894)	(△ 397,610)
分配準備積立金	13,906,135	14,204,004	14,399,911	14,589,336	14,888,386	15,049,424
繰越損益金	△ 9,367,562	△ 8,279,379	△ 10,265,403	△ 10,063,285	△ 8,476,716	△ 13,693,799

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B) 信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	552,135円	687,402円	586,063円	580,210円	690,466円	553,120円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	802,122	826,244	850,607	875,586	900,978	926,603
(D) 分配準備積立金	13,742,906	13,906,135	14,204,004	14,399,911	14,589,336	14,888,346
分配可能額 (A+B+C+D)	15,097,163	15,419,781	15,640,674	15,855,707	16,180,780	16,368,069
(1万口当たり分配可能額)	( 776)	( 791)	( 801)	( 811)	( 826)	( 834)
収益分配金	388,906	389,533	390,156	390,785	391,416	392,042
(1万口当たり収益分配金)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)	( 20)

## ○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1万口当たり分配金 (税込)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

## &lt;インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド&gt;

下記は、インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド全体(381,673千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第30期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,350	3,591	393,867	94.1	19.4	88.8	3.6	1.7
合 計	3,350	3,591	393,867	94.1	19.4	88.8	3.6	1.7

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当作成期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注) 信用格付については、原則として信用格付業者等よりデータを入手しています。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## (B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	第30期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	地方債証券					
	AKRON BATH COPLEY ETC	5.25	125	136	14,972	2046/11/15
	ALAMEDA TRANSN-SR-C	6.6	110	130	14,329	2029/10/1
	CA INFRA ECO DEV BK-A	2.328	125	125	13,718	2038/4/1
	CA TOB REF-SONOMA-CNT	5.25	100	100	10,990	2045/6/1
	CA TXB-VAR PURP 3	7.5	100	136	14,933	2034/4/1
	CENTRAL PLAINS ENERGY	5.25	115	124	13,614	2037/9/1
	CHICAGO OHARE-C-AMT	5.375	150	162	17,808	2039/1/1
	CHICAGO WTRWKS-REMK	5.0	125	136	15,012	2022/11/1
	FARMINGTON POLL-REF-A	5.2	100	103	11,305	2040/6/1
	IA FIN AUTH MIDWSTRN	5.875	60	63	6,944	2027/12/1
	IA ST FIN AUTH	5.0	65	65	7,226	2019/12/1
	IL TOLL HWY AUTH-B	5.0	125	137	15,124	2041/1/1
	MI FIN AUTH-C	5.0	125	138	15,141	2034/7/1
	MIAMI FL HLTH FACS AU	5.0	125	138	15,139	2026/7/1
	MIAMI-DADE CNTY-TXBL	3.556	125	117	12,869	2033/10/1
	NASSAU TOB ASSET-A-3	5.125	150	142	15,671	2046/6/1
	NEW YORK TRANSPRTN-A	5.0	125	131	14,420	2046/7/1
	NJ TRANSPRTN-C-REMK	5.25	150	162	17,807	2032/6/15
	NY TRNSPRTN DEV-REF	5.0	125	130	14,332	2026/8/1
	PA ECON DEV FING	5.0	125	136	14,922	2034/12/31
	PA HGR ED	6.291	100	126	13,839	2040/4/1
	PELL SPL CARE FIN-A	5.0	150	160	17,623	2031/12/1
	PHILADELPHIA ARPT-B	5.0	150	163	17,975	2047/7/1
	PORT AUTH OF NEW YORK	4.823	125	130	14,265	2045/6/1
	TARRANT CNTY TX CULTURAL	5.0	125	126	13,875	2037/5/15
	TX MUN GAS-SR LIEN-D	6.25	115	131	14,471	2026/12/15
	VA CLG BLDG AUTH-A	5.0	110	112	12,322	2045/7/1
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	KAISER FOUNDATION	3.15	125	120	13,209	2027/5/1
合	計				393,867	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。



# インベスコ 米国公共インフラ債 マザーファンド

## 運用報告書

### 第2期

決算日 2018年7月20日

(計算期間：2017年7月21日から2018年7月20日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、米国の地方債等に投資を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。</li><li>・クレジット・アナリストによる徹底的な銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を行うとともに、インベスコのマクロ経済見通しも活用し、ポートフォリオを構築します。ただし、米国の地方債指数を対象指数とした上場投資信託証券に投資することもあります。</li><li>・外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</li><li>・外貨建資産の運用にあたっては、インベスコ・アドバイザーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。</li></ul>
主要運用対象	米国の地方債等を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</li></ul>

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	10,000	%		
(設定日) 2016年7月29日	10,000	—	10,000	—	—	302
1期(2017年7月20日)	10,701	7.0	10,831	8.3	94.1	422
2期(2018年7月20日)	11,184	4.5	11,363	4.9	95.7	430

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として合成指数 (S&P Municipal Bond High Yield Index (円換算ベース) の騰落率を70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index (円換算ベース) の騰落率を30%の配分で合成した指数) を掲載しています。各指数は、基準日前営業日のS&P Municipal Bond High Yield Index (米ドル・ベース) およびS&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドル・ベース) に、基準日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) を乗じて円換算しています。また当該参考指数は、設定日前日 (2016年7月28日) を10,000として、当社で独自に指数化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定日の前日 (2016年7月28日) の指数値です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	騰落率
	円	騰落率	10,831	%		
(期首) 2017年7月20日	10,701	—	10,831	—	94.1	
7月末	10,568	△1.2	10,708	△1.1	94.2	
8月末	10,736	0.3	10,782	△0.4	93.0	
9月末	10,977	2.6	10,892	0.6	92.8	
10月末	11,054	3.3	10,917	0.8	93.7	
11月末	10,954	2.4	10,793	△0.3	94.3	
12月末	11,175	4.4	11,001	1.6	93.7	
2018年1月末	10,670	△0.3	10,574	△2.4	97.5	
2月末	10,457	△2.3	10,419	△3.8	96.1	
3月末	10,416	△2.7	10,414	△3.8	95.2	
4月末	10,654	△0.4	10,725	△1.0	95.2	
5月末	10,730	0.3	10,838	0.1	95.8	
6月末	10,931	2.1	11,080	2.3	95.8	
(期末) 2018年7月20日	11,184	4.5	11,363	4.9	95.7	

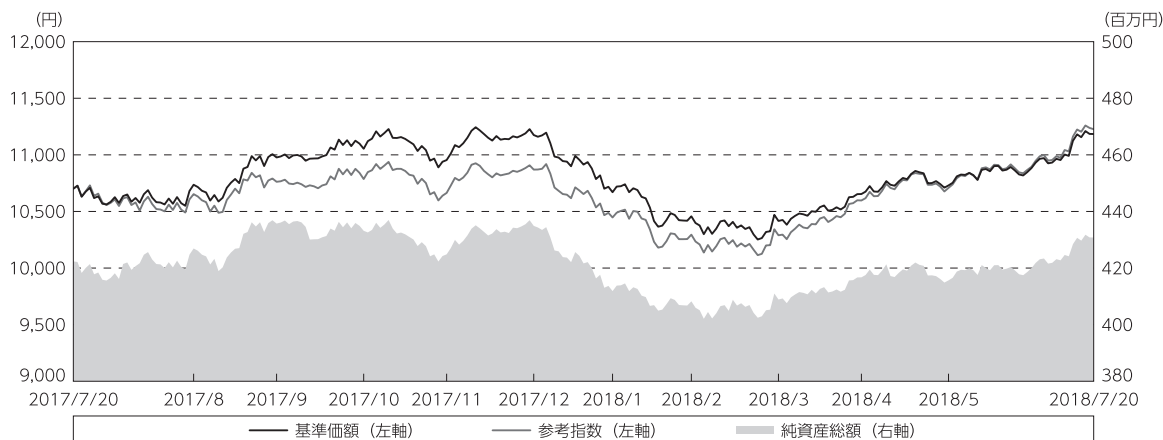
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年7月21日～2018年7月20日)



期首：10,701円

期末：11,184円

騰落率： 4.5%

(注) 参考指数は、期首(2017年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、合成指数(S&P Municipal Bond High Yield Index(円換算ベース)70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index(円換算ベース)30%)です。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを主要投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用して運用を行った結果、保有する債券からのインカムゲイン(利息収入)が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、期を通じてみると米ドルが円に対し上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・世界的に堅調な経済見通しや物価上昇(インフレ)期待を背景に金利が上昇(債券価格が下落)したことが、基準価額の下落要因となりました。



## 投資環境

ハイ・イールド公共インフラ債 (S&P Municipal Bond High Yield Index (米ドルベース)) +5.4%  
 投資適格公共インフラ債 (S&P Municipal Bond Investment Grade Index (米ドルベース)) +1.2%  
 米国10年国債利回り 2.89% (前期末 2.26%)  
 米ドル/円 112円61銭 (前期末 111円91銭)

※ 公共インフラ債の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米国10年国債利回りおよび米ドル/円は当期末の数値です。

### 《債券市場》

当期中、米国10年国債利回りは上昇しました。期初より2017年9月初めにかけては、米国の抑制されたインフレ状態が続くとの見方が優勢となったことや、北朝鮮問題で緊張感が高まったことなどを背景に、米国10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。しかし、地政学リスクに対する懸念が後退すると上昇に転じ、①米国景気の力強さや企業業績の堅調さが続いたこと、②米連邦準備理事会（FRB）の金融政策の正常化へのシフト傾向が顕著となったこと、③米国で大幅減税を含む税制改革法案が成立したこと、④2018年1月の米国雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことをきっかけに、インフレに対する懸念が強まったこと一などを受け、利回りが大きく上昇しました。3月以降は、①米中貿易摩擦への懸念、②北朝鮮やイラン情勢をめぐる地政学リスクの高まり、③5月下旬のイタリアの政局不安一などから金利が低下する場面もありましたが、世界的な貿易摩擦の激化懸念と原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念の綱引きとなり、横ばい推移となって期末を迎えました。

当期中、米国公共インフラ債市場は、個人投資家からの継続的な資金流入に支えられ、堅調に推移しました。2017年9月までは、地政学リスクが懸念されて米国の長期金利が低下する中、デュレーション（金利感応度）の長い銘柄や高格付け銘柄を中心に堅調に推移しました。9月以降、長期金利が上昇に転じると、それにつれて軟調となる場面がありましたが、投資家からの力強い資金流入に支えられ、下げ幅を次第に埋める展開となりました。12月の税制改革法案成立前には、同法が米国地方債の課税条件に及ぼしうる影響に関する不透明感などから2018年に予定されていた案件の前倒し起債が増加し、市場が不安定になる場面がありました。しかし、米国10年国債利回りの上昇が一服した2017年2月以降は、個人投資家からの継続的な資金流入に加え、2017年末への前倒し発行により新規発行額が限定的であったことなどが下支え材料となり、期末にかけて堅調に推移しました。

### 《為替市場》

当期中、米ドル/円は上下動を繰り返した結果、期を通じてみると小幅な円安/米ドル高となりました。①米国のインフレ期待の後退、②地政学リスクの高まり一などを背景に、米ドルが対円で下落傾向となる場面もありましたが、①発表された米国の経済指標や企業業績が良好だったこと、②2017年9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内3回目となる12月の利上げ予想が維持されたこと、③減税を含む米国の税制改革法案の成立一などを背景に、9月以降は米ドルが対円で堅調さを維持しました。2018年に入ると、米国トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどをを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含み、3月までその傾向が続きました。しかし、4月以降は、米中の貿易摩擦や北朝鮮をめぐる地政学リスクに対する懸念の後退、米国長期金利の上昇、日米両国の金融政策の格差などから円安/米ドル高が進み、期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主として米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などを投資対象とし、マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築しました。具体的には、信用格付けではA格、B B B格を中心に運用を行いました。セクター配分では交通セクター、病院／高齢者ケアコミュニティセクターを高めの組入比率とし、地域別ではカリフォルニア州、ニューヨーク州、イリノイ州の組入比率を高めに維持しました。

外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.5%となり、参考指数である合成指数（S&P Municipal Bond High Yield Index（円換算ベース）70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index（円換算ベース）30%）の騰落率+4.9%を下回る結果となりました。

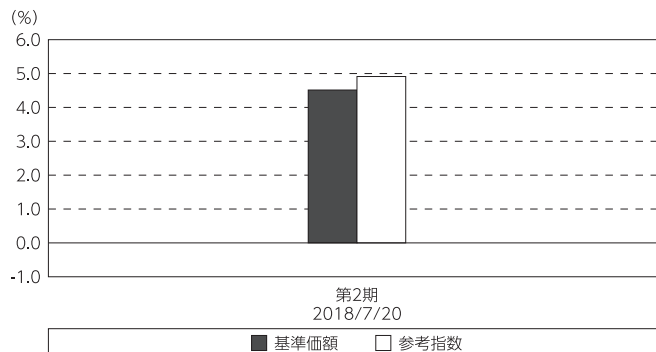
### [プラス要因]

- ・ 非課税レベニュー債（公共インフラ施設やサービス事業からの収入を元利金返済原資とする特定財源債）の銘柄選択が奏功したことがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・ 相対的に信用格付けの低い銘柄が堅調に推移した環境下、投資適格級の銘柄の組み入れを参考指数よりも高めとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、合成指数（S&P Municipal Bond High Yield Index（円換算ベース）70%、S&P Municipal Bond Investment Grade Index（円換算ベース）30%）です。

## ○今後の運用方針

---

主として米国の地方公共団体などが発行する米国公共インフラ債などに投資します。マクロ経済見通し、クレジット・アナリストによる徹底した銘柄調査および独自のシステムを用いた分析を活用した運用を行い、トップダウンとボトムアップを融合してポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

公共インフラ債の発行体の多くは依然として財務状況が健全で、キャッシュフローも引き続き安定しています。2017年末の税制改革法案成立前に多くの発行体が駆け込みで資金調達を実施したことから2018年1—3月期の新規発行量は大きく減少しました。4—6月期以降は発行活動が回復し、供給量はやや増加したものの、引き続き堅調な需要に支えられ、問題なく消化されています。また、米国経済が堅調に推移する中、レベニュー債の返済原資となる各種インフラ施設の利用料も堅調に推移すると当運用チームでは予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、発行体のファンダメンタルズ分析、債券のリスク・リターンのバランスを考慮しながら銘柄選定を行う方針です。トランプ政権の政策に対する市場の反応や公共インフラ債の動向を注視していきます。引き続き、トップダウンのマクロ経済分析とボトムアップの個別銘柄分析に基づき、リスク調整後リターンが良好と考える銘柄を厳選して投資を行っていきます。

## ○当ファンドのデータ

(2018年7月20日現在)

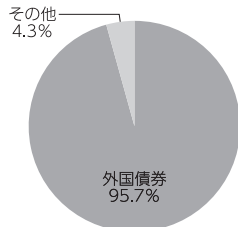
## 【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	PHILADELPHIA ARPT-B 5.0% 2047/7/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.4
2	NJ TRANSPRTN-C-REMK 5.25% 2032/6/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.3
3	CHICAGO OHARE-C-AMT 5.375% 2039/1/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.3
4	PELL SPL CARE FIN-A 5.0% 2031/12/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	4.2
5	NASSAU TOB ASSET-A-3 5.125% 2046/6/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.9
6	TX MUN GAS-SR LIEN-D 6.25% 2026/12/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.8
7	CA TXB-VAR PURP 3 7.5% 2034/4/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	MIAMI FL HLTH FACS AU 5.0% 2026/7/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.7
9	IL TOLL HWY AUTH-B 5.0% 2041/1/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.7
10	CHICAGO WTRWKS-REMK 5.0% 2022/11/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.6
	組入銘柄数			28銘柄	

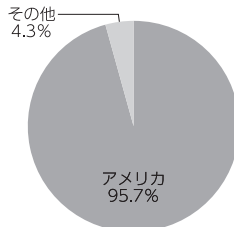
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

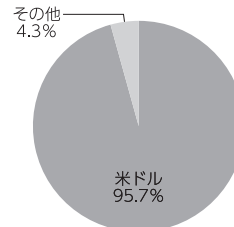
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

**○ 1 万口当たりの費用明細**

(2017年7月21日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.015	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、10,776円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○ 売買及び取引の状況**

(2017年7月21日～2018年7月20日)

**公社債**

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル 298	千米ドル 166

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注) 単位未満は切捨てています。

**○ 利害関係人との取引状況等**

(2017年7月21日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	3,360	3,662	412,406	95.7	19.9	90.4	3.6	1.7
合 計	3,360	3,662	412,406	95.7	19.9	90.4	3.6	1.7

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注) 信用格付については、原則として信用格付業者等よりデータを入手しています。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	地方債証券					
	AKRON BATH COPLEY ETC	5.25	125	136	15,413	2046/11/15
	ALAMEDA TRANSN-SR-C	6.6	110	131	14,826	2029/10/1
	CA INFRA ECO DEV BK-A	2.006	125	125	14,129	2038/4/1
	CA TOB REF-SONOMA-CNT	5.25	100	100	11,288	2045/6/1
	CA TXB-VAR PURP 3	7.5	100	141	15,959	2034/4/1
	CENTRAL PLAINS ENERGY	5.25	115	127	14,320	2037/9/1
	CHICAGO OHARE-C-AMT	5.375	150	164	18,502	2039/1/1
	CHICAGO WTRWKS-REMK	5.0	125	138	15,613	2022/11/1
	FARMINGTON POLL-REF-A	5.2	100	105	11,863	2040/6/1
	IA FIN AUTH MIDWSTRN	5.875	60	63	7,178	2027/12/1
	IA ST FIN AUTH	5.0	65	66	7,521	2019/12/1
	IL TOLL HWY AUTH-B	5.0	125	140	15,818	2041/1/1
	MI FIN AUTH-C	5.0	125	137	15,439	2034/7/1
	MIAMI FL HLTH FACS AU	5.0	125	141	15,892	2026/7/1
	MIAMI-DADE CNTY-TXBL	3.556	125	119	13,459	2033/10/1
	NASSAU TOB ASSET-A-3	5.125	150	149	16,809	2046/6/1
	NEW YORK TRANSPRTN-A	5.0	125	134	15,152	2046/7/1
	NJ TRANSPRTN-C-REMK	5.25	150	164	18,520	2032/6/15
	NY TRNSPRTN DEV-REF	5.0	125	132	14,871	2026/8/1
	PA ECON DEV FING	5.0	125	137	15,517	2034/12/31
	PA HGR ED	6.291	100	127	14,354	2040/4/1
	PELL SPL CARE FIN-A	5.0	150	162	18,304	2031/12/1
	PHILADELPHIA ARPT-B	5.0	150	167	18,849	2047/7/1
	PORT AUTH OF NEW YORK	4.823	125	132	14,926	2045/6/1
	TARRANT CNTY TX CULTURAL	5.0	125	131	14,780	2037/5/15
	TX MUN GAS-SR LIEN-D	6.25	125	145	16,417	2026/12/15
	VA CLG BLDG AUTH-A	5.0	110	116	13,076	2045/7/1
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	KAISER FOUNDATION	3.15	125	120	13,597	2027/5/1
合	計				412,406	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 時価については、原則として金融商品取引業者、外国証券会社および価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○投資信託財産の構成**

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	412,406	95.7
コール・ローン等、その他	18,379	4.3
投資信託財産総額	430,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(426,631千円)の投資信託財産総額(430,785千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.61円です。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	430,785,092
コール・ローン等	15,340,568
公社債(評価額)	412,406,278
未収利息	3,038,246
(B) 負債	11
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	430,785,081
元本	385,183,479
次期繰越損益金	45,601,602
(D) 受益権総口数	385,183,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,184円

&lt;注記事項&gt;

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	394,686,331円
期中追加設定元本額	22,250,632円
期中一部解約元本額	31,753,484円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	182,504,856円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	77,989,865円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	69,886,802円
インベスコ 米国公共インフラ債ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	54,801,956円
合計	385,183,479円

**○損益の状況 (2017年7月21日~2018年7月20日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,720,603
受取利息	18,724,716
支払利息	△ 4,113
(B) 有価証券売買損益	518,590
売買益	5,748,158
売買損	△ 5,229,568
(C) 保管費用等	△ 63,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,175,596
(E) 前期繰越損益金	27,673,147
(F) 追加信託差損益金	1,484,040
(G) 解約差損益金	△ 2,731,181
(H) 計(D+E+F+G)	45,601,602
次期繰越損益金(H)	45,601,602

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。